

第2章第3節 地方公共団体の取組

2015年度地方公共団体におけるワーク・ライフ・バランス推進施策に関する調査結果概要

「憲章」では、仕事と生活の調和の実現のために各関係者が果たす役割について示しており、地方公共団体については「仕事と生活の調和の現状や必要性は地域によって異なることから、その推進に際しては地方公共団体が自らの創意工夫のもとに、地域の実情に応じた展開を図る」とされています。

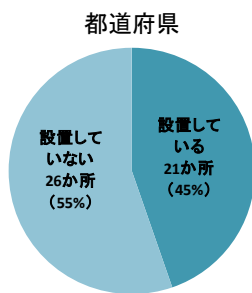
内閣府では、都道府県と政令指定都市を対象に、2015年度における取組について調査を行いました。ここでは、その調査結果の概要をご報告します。

(1) 関係機関との連携・推進組織の設置状況

連携・推進組織を設置している都道府県は21か所、政令指定都市は13か所です。都道府県、政令指定都市とも、庁内の関係部署より、庁外の関係機関との連携・推進組織を設置している方が多くなっています。

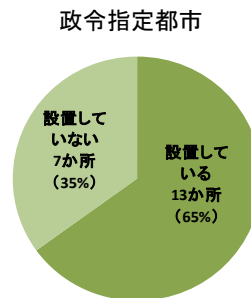
また、庁外関係機関との連携・推進組織の構成メンバーをみると、都道府県、政令指定都市ともに、企業等使用者代表や労働者代表が多くなっています。

【図表 2-3-1 関係機関との連携推進組織の設置状況】



設置している21か所のうち、

- ・庁内関係部署による推進組織がある 7か所
 - ・庁外関係機関等との連携・推進組織がある 20か所
- 庁外関係機関等との連携・推進組織の構成メンバー
- | | |
|-----------|-----|
| 企業等使用者代表 | 16件 |
| 労働者代表 | 15件 |
| 都道府県労働局 | 13件 |
| 教育関係者 | 7件 |
| 保険医療機関関係者 | 3件 |
| マスコミ関係者 | 3件 |
| その他 | 16件 |



設置している13か所のうち、

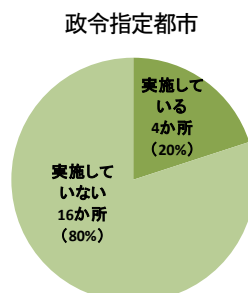
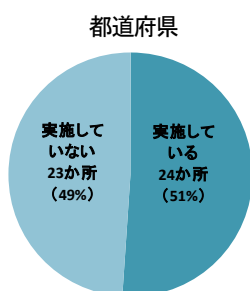
- ・庁内関係部署による推進組織がある 9か所
 - ・庁外関係機関等との連携・推進組織がある 11か所
- 庁外関係機関等との連携・推進組織の構成メンバー
- | | |
|-----------|-----|
| 企業等使用者代表 | 7件 |
| 労働者代表 | 7件 |
| 都道府県労働局 | 4件 |
| 教育関係者 | 4件 |
| 保険医療機関関係者 | 2件 |
| マスコミ関係者 | 1件 |
| その他 | 11件 |

(2) 政労使による宣言・合意の実施状況

政労使による宣言・合意を有する都道府県は

24か所、政令指定都市は4か所です。

【図表 2-3-2 政労使等による宣言・合意の実施状況】



(3) 表彰及び登録・認定・認証の実施状況

仕事と生活の調和に関する表彰を実施している都道府県は30か所、政令指定都市は11か所です。登録・認定・認証制度を実施している都道府県は46か所、政令指定都市は10か所です。

【図表 2-3-3 表彰の実施状況】



【図表 2-3-4 登録・認定・認証制度の実施状況】



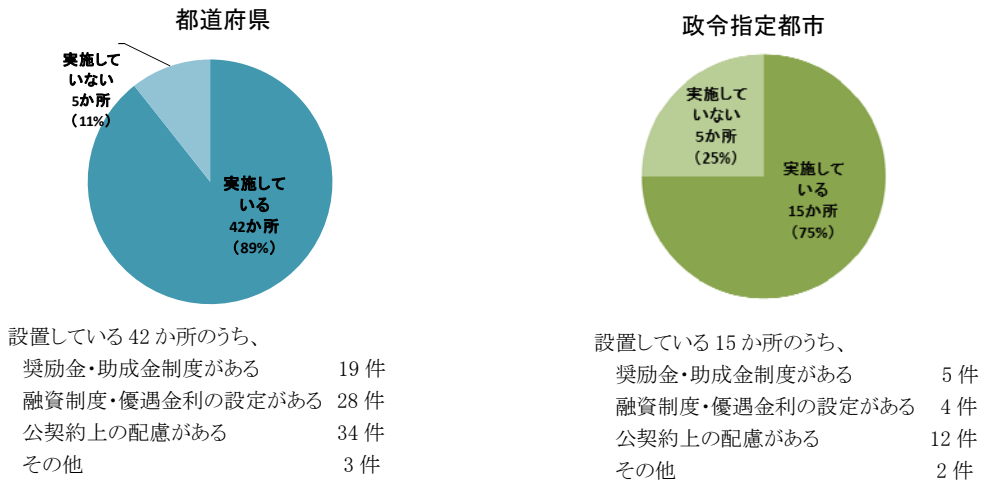
(4) 推進企業・団体に対する経済的支援の実施状況

推進企業・団体に対する経済的支援を行っている都道府県は42か所、政令指定都市は15か所です。そのうち、奨励金・助成金制度を行っている都道府県は19件、政令指定都市は5件で、内容を見ると、働き方を見直す企業への助成、男性の育児休業など仕事と育児・家庭の両立を支援する奨励金などがあります。また、融資制度・優遇金利の設定を行っている都道府県は28件で、政令指定

評価対象となる取組には、子育て・次世代育成支援、女性活用・男女共同参画、いきいきと働ける職場づくりを目指した取組などがあります。(P. ●●参照)

都市は4件です。内容をみると、働きやすい職場づくりのための資金融資制度や子育て支援企業への中小企業融資制度資金の金利優遇などがあります。そして、公契約上の配慮を行っている都道府県は34件、政令指定都市は12件でした。内容を見ると、建設工事や物品購入における総合評価方式の評価や入札参加資格審査時に、ワーク・ライフ・バランスの取組を積極的に行っている企業に対する加点評価などがあります。

【図表 2-3-5 推進企業・団体に対する経済的支援の実施状況】



(5) 仕事と生活の調和に関する個人向けの経済的支援の実施状況

仕事と生活の調和に関する個人向け給付や貸付など直接的な経済的支援を行っている都道府県は

16か所、政令指定都市は4か所です。支援の内容をみると、育児・介護休業中の生活資金を貸し付ける制度が最も多く、その他、父親の育児休業取得促進のための支援などがあります。

【図表 2-3-6 個人向けの経済的支援の実施状況】



(6) 仕事と生活の調和に取り組む企業や団体に対する専門的アドバイス提供の実施状況

仕事と生活の調和に取り組む企業や団体に対する専門的アドバイスの提供を行っている都道府県は38か所、政令指定都市は12か所です。内容

をみると、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業へのアドバイザーの派遣を行っている地方公共団体が多く、その他、窓口の設置による助言、相談対応、研修への講師派遣があります。

【図表 2-3-7 専門的アドバイス提供の実施状況】

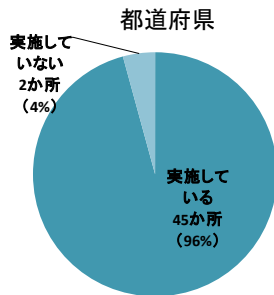


(7) 講座・セミナー・シンポジウム・イベントの実施状況

講座・セミナー・シンポジウム・イベントを実施している都道府県は45か所、政令指定都市

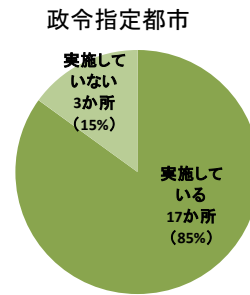
は17か所です。対象別の実施状況は、企業向けと、一般市民対象のものを別々に実施している地方公共団体が多くあります。

【図表 2-3-8 講座・セミナー・シンポジウム・イベントの実施状況】



設置している45か所のうち、

企業及び一般市民を対象に実施	1件
主に企業を対象に実施	41件
主に一般市民を対象に実施	26件
その他	7件



設置している17か所のうち、

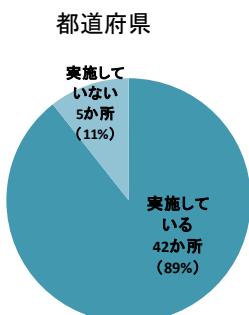
企業及び一般市民を対象に実施	0件
主に企業を対象に実施	13件
主に一般市民を対象に実施	13件
その他	1件

(8) ホームページやパンフレット等を活用した情報提供等の実施状況

ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供等を実施している都道府県は42か所、政令指定都市

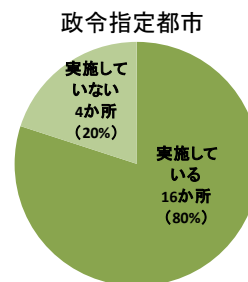
は16か所です。パンフレット・ポスター等の内容についてみると、ワーク・ライフ・バランスの推進、制度の利用を促すもの、両立支援、子育て支援に関するものなどがあります。

【図表 2-3-9 ホームページやパンフレット等を活用した情報提供等の実施状況】



設置している42か所のうち、

ホームページを開設を開設している	31件
パンフレット・ポスターを作成している	35件
その他	16件



設置している16か所のうち、

ホームページを開設を開設している	11件
パンフレット・ポスターを作成している	15件
その他	2件

(9) 調査の実施状況

2015年度にワーク・ライフ・バランスに関する調査を実施予定又は実施した都道府県では24か

所、政令指定都市は7か所です。

【図表 2-3-10 調査の実施状況】



(10) ワーク・ライフ・バランス事業の進捗状況の定期的確認の状況

ワーク・ライフ・バランス事業の進捗状況の

定期的確認を実施している都道府県は24か所、政令指定都市は13か所です。

【図表 2-3-11 ワーク・ライフ・バランス事業の進捗状況の定期的確認の状況】



(11) ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組の状況

上記以外にも、保育施設の設置促進など子育てを支援する取組、家事チャレンジ検定、家事チャレ特任課長の任命、イクメンのネットワークづくりなど男性の家事・育児への参画を促進

する取組、内部職員向けのセミナーの実施、食品包装にキャッチフレーズをプリントした啓発活動、「家庭に早く帰る日」の普及促進、庁内子ども参観日の実施など様々な取組が実施されています。

(参考) 都道府県・政令指定都市における取組の一覧

1 仕事と生活の調和を推進するための宣言・合意

都道府県	宣言や提言等の施策
北海道	ほっかいどう子育て応援共同宣言
宮城県	宮城における仕事と生活の調和を推進するための提言
山形県	ワーク・ライフ・バランス推進協定書
神奈川県	神奈川における仕事と生活の調和の実現に向けた提言(神奈川仕事と生活の調和推進会議)
新潟県	新潟県ワーク・ライフ・バランス推進共同宣言
長野県	仕事と生活の調和推進長野会議 ～ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みの提言～
岐阜県	企業における家庭教育・子育て支援等の推進に関する協定
静岡県	仕事と子育ての両立に向けた提言(静岡県次世代育成支援対策地域協議会働き方専門部会)
愛知県	あいち仕事と生活の調和行动計画
三重県	雇用の安定と創出に向けた労使共同宣言

滋賀県	滋賀「女性の活躍促進」と「働き方改革の推進」共同宣言
京都府	京都「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)行動計画(第2次)」
兵庫県	仕事と生活の調和と子育て支援に関する三者合意
	「仕事と生活のバランス」ひょうご共同宣言
和歌山県	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)和歌山共同宣言～働く人と企業が輝く活力あふれる地域社会を目指して～
島根県	しまね活き活き職場宣言
広島県	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現にむけて」広島県四者宣言
山口県	やまぐち子育て応援に関する共同宣言
愛媛県	えひめにおけるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた提言
	えひめ働き方改革宣言

福岡県	福岡「働き方改革」に向けた共同宣言
佐賀県	佐賀「働き方改革」に向けた共同宣言～ワーク・ライフ・バランスの実現を目指して～
長崎県	長崎県7者宣言
熊本県	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進構想
大分県	おおいた子育て応援共同宣言
宮崎県	知事・全市町村長による「イクボス宣言」

政令市	宣言や提言等の施策
相模原市	相模原市ワーク・ライフ・バランス推進労使宣言
大阪市	大阪仕事と生活の調和推進会議提言
北九州市	北九州市ワーク・ライフ・バランス推進宣言
福岡市	福岡市ワーク・ライフ・バランス推進都市宣言

3 仕事と生活の調和を推進するための登録・認定・認証・表彰制度

都道府県	登録・認定・認証・表彰制度
北海道	北海道あったかファミリー応援企業登録制度
	北海道両立支援推進企業表彰
	北海道男女平等参画チャレンジ賞
青森県	「あおもりワーク・ライフ・バランス推進企業」登録事業
	青森県いきいき男女共同参画社会づくり表彰
岩手県	いわて子育てにやさしい企業等認証制度
	いわて子育てにやさしい企業等表彰制度
	いわて男女共同参画社会づくり功労者表彰
	いわて男女共同参画社会づくりチャレンジ表彰
宮城県	「女性のチカラを活かす企業」認証制度
	いきいき男女・にこにこ子育て応援企業表彰
秋田県	男女イキイキ職場宣言推進協定

	あきた子育て応援企業表彰
山形県	山形いきいき子育て応援企業
	ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰
福島県	福島県次世代育成支援企業認証制度
	福島県ワーク・ライフ・バランス大賞
茨城県	茨城県仕事と生活の調和推進計画届出制度
	いばらき結婚・子育て応援宣言企業登録制度
栃木県	茨城県結婚・子育て応援企業表彰
	仕事と家庭の両立応援宣言企業普及事業
群馬県	子育てにやさしい事業所顕彰事業
	群馬県男女共同参画推進員設置事業所登録
	群馬県いきいきGカンパニー認証制度
埼玉県	群馬県いきいきGカンパニー認証制度における優良取組事業所の表彰
	多様な働き方実践企業の認定制度

千葉県	“社員いきいき！元気な会社”宣言 企業の募集・公表
	千葉県男女共同参画推進事業所表 彰
東京都	とうきょう次世代育成サポート企業登 録制度
	いきいき職場推進事業(東京ワーク ライフバランス認定企業)
神奈川県	神奈川県子ども・子育て支援推進条 例に基づく事業者の認証制度「かな がわ子育て応援団」
新潟県	ハッピー・パートナー企業登録制度
富山県	「元気とやま！子育て応援企業」登 録制度
	男女共同参画チーフ・オフィサー設 置事業
	男女共同参画推進事業所認証制度
	「元気とやま！仕事と子育て両立支 援企業」表彰
	女性が輝く元気企業とやま賞
石川県	ワークライフバランス企業登録制度
	ワークライフバランス企業知事表彰
福井県	ふくい女性活躍支援企業
	父親子育て応援企業
	家族時間デー実施企業
	子育てモデル企業
山梨県	山梨県子育て応援・男女いきいき宣 言企業
	山梨県男女共同参画推進事業者等 表彰
	山梨県労務改善中小企業優良従業 員知事表彰
	山梨県中小企業労務改善優良団体 等知事表彰
長野県	「社員の子育て応援宣言！」登録制 度
	子育て支援、女性の活躍推進企業 知事表彰
岐阜県	岐阜県子育て支援企業登録制度
	岐阜県子育て支援エクセレント認定 制度
	岐阜県男女がともにいきいきと暮ら せる社会づくり表彰
静岡県	「男女共同参画社会づくり宣言」推 進事業

	静岡県次世代育成支援企業認証制 度
	男女共同参画社会づくり活動に関す る知事褒賞
愛知県	愛知県ファミリーフレンドリー企業登 録制度
	愛知県ファミリーフレンドリー企業表 彰
三重県	三重県「男女がいきいきと働いてい る企業」認証制度
	三重県「男女がいきいきと働いてい る企業」表彰制度
滋賀県	ワーク・ライフ・バランス推進企業登 録制度
京都府	「京都モデル」ワーク・ライフ・バラ ンス推進企業認証制度
大阪府	「男女いきいき・元気宣言」制度
兵庫県	男女共同参画社会づくり協定締結事 業
	子育て応援協定締結事業
	ひょうご仕事と生活の調和推進企業 宣言
	ひょうご仕事と生活の調和推進企業 認定
	ひょうご仕事と生活のバランス企業 表彰
奈良県	奈良県社員・シャイン職場づくり推 進企業登録制度
	奈良県社員・シャイン職場づくり推 進企業表彰制度
和歌山県	男女共同参画推進事業者奨励事業
鳥取県	鳥取県男女共同参画推進企業認定 制度
	鳥取県輝く女性活躍パワーアップ企 業登録制度
	鳥取県家庭教育推進協力企業制度
島根県	しまね子育て応援企業(こっころカン パニー)認定制度
	しまね子育て応援企業「こっころカン パニー」知事表彰
岡山県	おかやま子育て応援宣言企業
	岡山県男女共同参画社会づくり表彰 (事業者の部)
	おかやま子育て応援宣言企業県知

	事賞
広島県	広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度
	広島県男性育児休業等促進宣言企業登録制度
山口県	やまぐち子育て応援企業宣言制度
	やまぐちイクメン応援企業宣言制度
	やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度
	やまぐち子育て応援優良企業表彰制度
	やまぐちイクメン応援優良企業表彰制度
徳島県	はぐくみ支援企業認証・表彰制度
	はぐくみ支援企業認証・表彰制度
香川県	カエルチャレンジ企業登録制度
	子育て行動計画策定企業認証マーク
	かがわ女性キラサポ宣言
	ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰 かがわ女性キラサポ大賞
愛媛県	えひめ子育て応援企業認証制度
	えひめ子育て応援リーダー企業コンテスト
高知県	高知県次世代育成支援企業認証制度
福岡県	「子育て応援宣言企業」登録制度
	子育て応援宣言企業・事業所知事表彰
	福岡県男女共同参画表彰
佐賀県	さが子育て応援宣言事業所
熊本県	「子育て応援の店」登録制度
	男女共同参画推進事業者表彰
大分県	「おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)」認証制度
	男女共同参画推進事業者顕彰
宮崎県	仕事と家庭の両立応援宣言事業
鹿児島県	かごしま子育て応援企業登録制度
沖縄県	沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度

	企業認証制度
	札幌市ワーク・ライフ・バランス取組 企業表彰制度
さいたま市	さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度
千葉市	千葉市男女共同参画推進事業者(ハーモニー推進事業者)登録制度
	千葉市男女共同参画推進事業者(ハーモニー推進事業者)表彰
横浜市	よこはまグッドバランス賞
相模原市	相模原市仕事と家庭両立支援推進企業表彰
静岡市	静岡市女性の活躍応援事業所表彰
名古屋市	名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度
	名古屋市子育て支援企業認定・表彰制度
	親学推進協力企業制度
京都市	ワーク・ライフ・バランス実践企業登録制度
	「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度 京都市「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業表彰
大阪市	大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証事業
神戸市	こうべ男女いきいき事業所表彰
岡山市	岡山市女性が輝く男女共同参画推進事業所認証制度
	岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する事業者表彰
広島市	広島市男女共同参画推進事業所顕彰
北九州市	キタキューかえる宣言
	北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰
福岡市	「い〜な」ふくおか・子ども週間賛同企業・団体登録

政令市	登録・認定・認証・表彰制度
札幌市	札幌市ワーク・ライフ・バランス取組

第2章第3節 地方公共団体の取組

全国知事会における取組

【全国知事会の提言について】

全国知事会では、少子化の克服や男女が共に活躍できる社会の実現に向けては、ワーク・ライフ・バランスの推進が重要であるとの観点から、全国知事会議（平成27年7月28、29日岡山県で開催）において協議を行い、次の提言を取りまとめました。

○「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」（抜粋）

【重点施策2】子育ての負担の大胆な軽減

【提言その2】第2子の壁の解消に向けた両立支援策の充実！

- ◆夫婦間・職場での支え合い：働き方の変革（長時間労働の解消）
- ・イクボス研修等による企業のトップや管理職の意識改革の推進
- ・ワーク・ライフ・バランスの実現

I 出生率を高めるための施策

5 子育てを阻んでいる雇用環境と職場環境の改善

◆仕事と子育ての両立が可能となる職場環境の整備（ワーク・ライフ・バランスの抜本強化）

- ・イクボス研修等による企業のトップや管理職の意識改革の推進
- ・時短勤務やテレワークなど多様な働き方の導入促進と、それを利用しやすい職場風土の醸成に向けた啓発強化
- ・育休代替職員の確保や復職支援、一般事業主行動計画の策定など企業の取組に対するインセンティブの拡充
- ・出産で退職した女性の復職・再就職・起業への支援措置の拡充
- ・企業の子どもを生み育てやすい環境整備の取組の「見える化」

○「女性も男性も共に働き、共に育み、支え合う社会づくり～女性の活躍 ウーマノミクスで地方を変える、日本を変える～」(抜粋)

【提言1】男性中心型労働慣行の変革と働きやすい環境の整備

(4) ワーク・ライフ・バランスの推進

【休業・休暇の取得促進】

- 男性の育児休業取得促進に向けた「パパクオータ（育児休業の割当）制度」の導入と育児休業給付金の引き上げ
- 子どもの誕生直後における父親の育児参画の

ための有給の特別休暇の制度化

○夫婦に加え、夫婦の両親や兄弟姉妹などが出産・育児を支援する年次有給休暇の積極的な取得を推奨するポジティブキャンペーンの展開

【意識改革等】

○イクボス研修等、経営者・管理職層への男性の育児参画や介護に対する理解促進と意識改革、さらに、情報提供、ネットワークづくり等による気運の醸成

【子ども・子育て支援策の充実】

○子ども・子育て支援新制度に基づく子育て支援策の充実及び安定した運営に必要な財源の確保

○地域少子化対策強化交付金の当初予算での予算確保と継続・拡充、弾力的な運用

○多子世帯の幼児教育・保育に係る経済的負担の軽減（同時入所の要件撤廃）

【介護との両立支援】

○介護休業の期間分割取得など介護に伴い必要となる多様な柔軟な働き方を可能とする勤務環境の整備拡充と介護休業給付金の引き上げ

○介護と仕事の両立支援に積極的に取り組む企業等の認証、顕彰制度の創設

【その他両立支援のための施策】

○安心で質の高い家事支援サービス供給の仕組みの構築

○短時間勤務や在宅勤務、テレワークなど多様な柔軟な働き方の導入と研修など企業等の取組に対する支援の充実

○若年のうちからワーク・ライフ・バランスの重要性を学ばせるため、小・中・高校及び大学等、各段階に応じたキャリアデザイン教育の実施促進

【先進政策バンクについて】

全国知事会では、各都道府県の先進的な取組を提案・共有し合い、良いものを広げるとともに、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場として活用することを目的とし、インターネットを通じて事例の分類による検索を行えるよう、「先進政策バンク」を設置しています。

詳細は…<http://www.nga.gr.jp/app/seisaku/>

【先進政策バンク登録政策の紹介（ワーク・ラ

イフ・バランス関係】

1 企業における取組の推進

○男女とも働きやすい職場づくりに取り組む事業所を応援「群馬県いきいきGカンパニー認証制度」（群馬県）

働く人の仕事と生活の両立に向け、地方自治体ならではの幅広い視点から創設された県内事業所向け認証制度です。育児・介護休業制度の利用促進や女性の活躍推進、従業員の家庭教育等、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ろうとする事業所を応援し、働きやすい職場環境づくりを推進するとともに県経済の活性化を図ることを目的としています。認証区分には、ベーシック認証とさらに取組が進んだゴールド認証の2つがあります。認証を受けると、企業イメージ向上、県入札参加資格審査における加点、ゴールド認証では、金融機関の低金利融資制度を受けることができます。

詳細は…

<https://www.pref.gunma.jp/06/g2200269.html>

2 女性の就業支援

○在宅ワークマッチング支援事業（埼玉県）

- ・【企業向け】中小企業を対象に在宅ワーカーの活用に関するセミナー等の実施
- ・【在宅ワーク希望者向け】在宅で仕事を始めるための入門セミナーや在宅ワーク希望者の交流会（スタートアップチーム連続講座）の開催、企業から発注の見込める在宅ワークのスキルなどが学べる実践セミナーの開催
- ・【現役在宅ワーカー向け】在宅ワークの仕事を自ら開拓し、他の在宅ワーカーに仲介できるような中核人材を育成するためのセミナーの実施
- ・在宅ワーカーに発注したい企業と在宅ワーカーや仲介機関をマッチングする交流会の開催

詳細は…<http://www.pref.saitama.lg.jp/swcc/>

3 男性の家事・育児参画の推進

○男性職員の「育児参加休暇」利用 100%作戦の実施（茨城県）

少子化対策や女性の活躍推進を図るためには、男性の積極的な育児参加が重要であることから、茨城県では率先して男性職員の育児参加休暇の利用促進に努めています。

① 子が生まれる男性職員を把握するため定期的に調査を実施（年3回）。

② 対象の男性職員は「子育て計画表（育児参加休暇等の利用予定を記載）」を作成し、所属長との面談を実施。所属では、休暇等が円滑に取得できるように配慮する。

③ 毎月、育児参加休暇の利用状況を確認し、利用していない職員には休暇利用を個別に働きかける。

平成26年11月から「配偶者出産休暇」と「育児参加休暇」の利用率100%を継続中です。

4 仕事と育児・家庭の両立支援

○企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進（秋田県）

仕事と育児・家庭の両立支援を促進するため、両立支援推進員が従業員100人以下の企業を訪問し、一般事業主行動計画策定を働きかけ、前向きな企業に対し専門アドバイザーを無料で派遣し、一般事業主行動計画の策定支援や助言等、企業の自主的な取組を支援しているほか、策定後の企業への専門アドバイザーによるフォローアップも行っています。

また、従業員の子どもを職場に招く「子ども職場参観日」の取組では、従業員それぞれに大事な家族があることを社内全体で再認識し、経営者、上司、同僚に対し両立支援の必要性について働きかけています。

詳細は…

<http://www.pref.akita.lg.jp/www/genre/000000000000/1270044797039/index.html>